

# Indicators Update

2014年3月28日 全4頁

## 2月雇用統計

就業者数の増加が失業率を押し下げており、極めて良い内容。

経済調査部  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2014年2月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月差▲9万人の減少、就業者数は同+13万人と増加した。非労働力人口は前月差▲4万人と減少した。
- 2014年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.67倍となり、前月から0.04pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数とも前月から減少した。
- 失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：1月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需要がタイト化している割に、足下での賃金上昇幅は小さい印象である。このため今後は、労働需要のタイト化が賃金を上昇させるか否かに注目している。

図表1：雇用関連指標の推移

			2013年		2014年		出所
			11月	12月	1月	2月	
完全失業率 (季節調整値)	%		3.9	3.7	3.7	3.6	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍		1.01	1.03	1.04	1.05	厚生労働省
新規求人倍率(季節調整値)	倍		1.55	1.61	1.63	1.67	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	0.6	0.5	▲0.2		
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.6	▲0.2		
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲1.1	0.1	1.3		
	所定内労働時間	前年比、%	▲1.6	▲0.4	0.9		
	所定外労働時間	前年比、%	6.7	5.6	7.0		

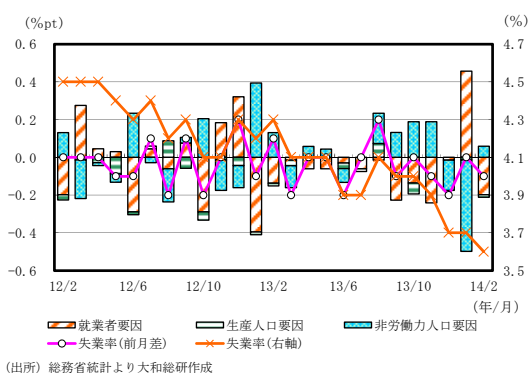
(出所)各種統計より大和総研作成

## 2014年2月完全失業率：3.6%と前月から改善

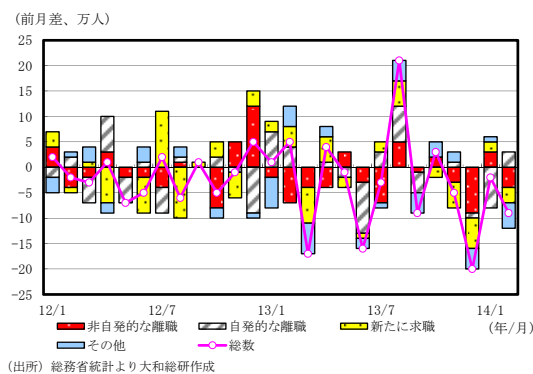
2014年2月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月差▲9万人の減少、就業者数は同+13万人と増加した。非労働力人口は前月差▲4万人と減少した。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、就業者数の増加が失業率を押し下げていることが分かる(図表2)。就業者数の増加が、失業者数の減少と非労働力人口の減少を吸収する格好となっており、極めて良い内容での失業率改善であるといえるだろう。就業者数の増加を男女別に見ると、男性就業者が前月差+13万人、女性は前月と同水準であり、男性就業者の増加が目立った。また、失業者数の減少を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」による失業者が前月差▲4万人と減少した。特に、「勤め先や事業の都合」による失業者が前月差▲7万人と減少しており、企業サイドの事情に起因する失業者数の減少が目立った。

図表2：失業率の要因分解



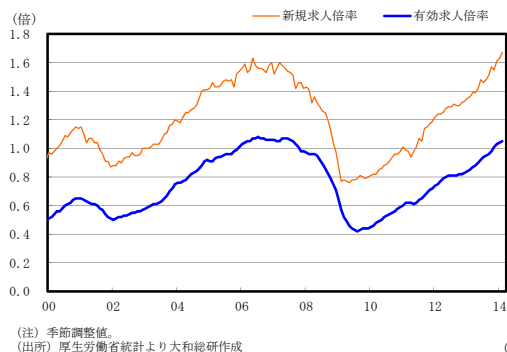
図表3：求職理由別失業者数



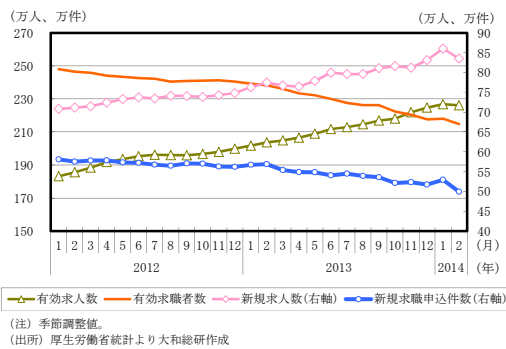
## 2014年2月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

2014年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.67倍となり、前月から0.04pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数とも前月から減少した。増加の続いていた有効求人数が減少に転じたことには注意が必要であるが、有効求人倍率、新規求人倍率とも高水準での推移を続けており、企業の労働需要は引き続き旺盛であるといえるだろう。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



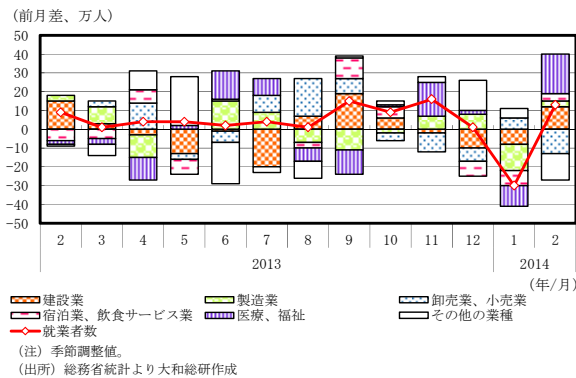
図表5：新規求人倍率と有効求人倍率の内訳



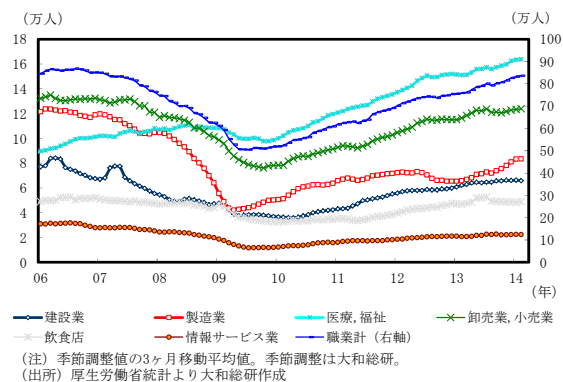
## 業種別の動向：「製造業」の新規求人数が増勢を強める

就業者数は、前月差+13万人と増加した。参考系列として公表されている産業別就業者数(季節調整値)の動きを見ると、「医療、福祉」や「建設業」での就業者数の増加が目立った。新規求人数(大和総研による季節調整値)の動きを見ると、「医療、福祉」は引き続き高い水準での推移が続いており、高齢化に伴う労働需要の増加が継続している。また、国内向けを中心とした生産の増加傾向を背景に、製造業での労働需要は増加傾向にある。

図表 6：産業別就業者数



図表 7：業種別新規求人数

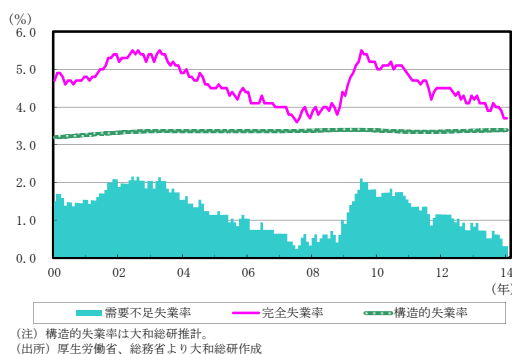


## 今後は労働需要のタイト化が賃金を増加させるか否かに注目

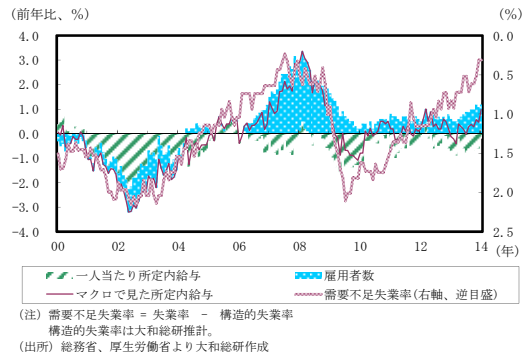
2月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いているといえよう。失業者数の減少と就業者数の増加という極めて良い内容で失業率は改善した。先行きについては、就業者数は緩やかな増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続するとみており、就業者数は増加する見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：1月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい(図表8)。一方、労働需要がタイト化している割に、足下での賃金上昇幅は小さい印象である(図表9)。このため今後は、労働需要のタイト化が賃金を上昇させるか否かに注目している。

図表 8：構造的失業率と需要不足失業率の推移

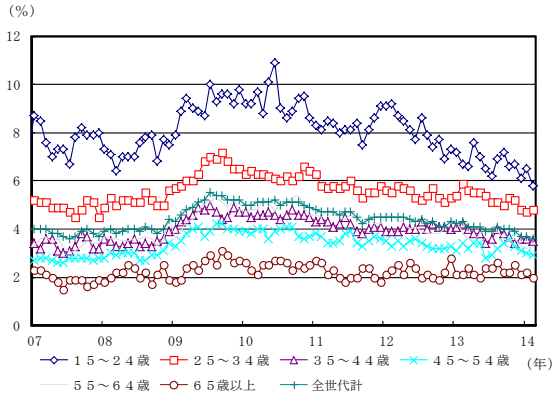


図表 9：需要不足失業率と所定内給与



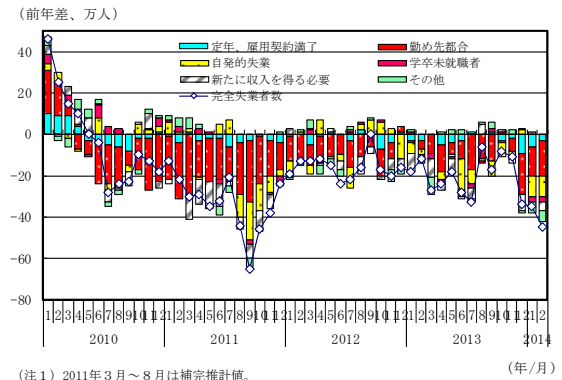
雇用・所得概況

世代別完全失業率



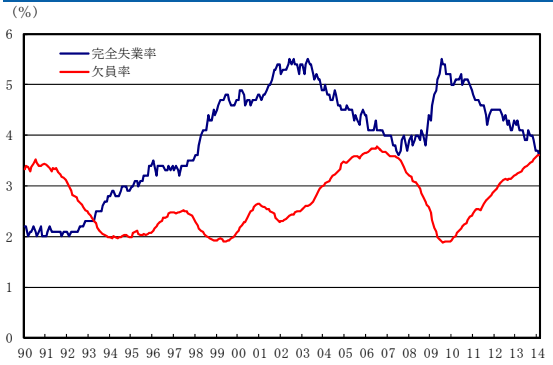
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



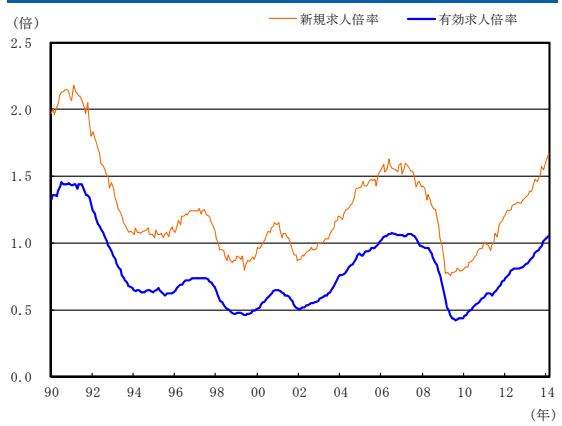
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と欠員率



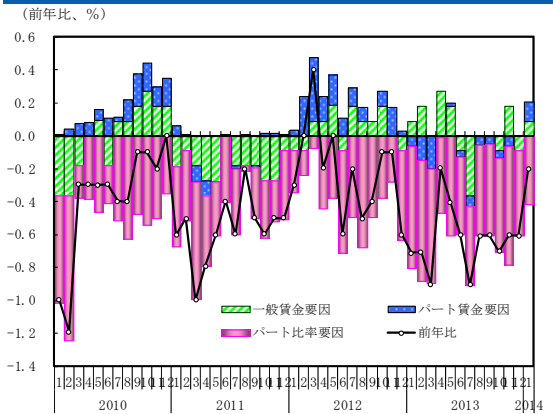
(注1) 欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数) (年)  
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



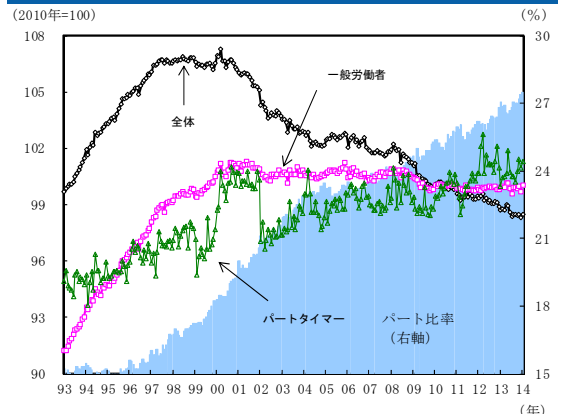
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の推移 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。季節調整は大和総研。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成